

令和 3 年 5 月 6 日現在

機関番号：14301

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2017～2020

課題番号：17H04782

研究課題名（和文）労働市場制度と賃金格差の実証分析

研究課題名（英文）Labor market institutions and wage inequality

研究代表者

山田 憲（Yamada, Ken）

京都大学・経済学研究科・教授

研究者番号：60753259

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 5,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、労働市場制度が賃金格差の抑制に果たす役割を検証した。特に、最低賃金で働く労働者の殆どが特定の人口学的属性を持つという事実に着目して、過去数十年間に渡り最低賃金の変化が賃金と労働者の属性の間の関係に与えた影響を賃金の分位点ごとに推定した。さらに、最低賃金の変化が学歴・年齢・男女間の賃金格差と同じ学歴で同じ年齢で同じ性別の労働者の中の賃金格差の趨勢にどのような影響を及ぼしてきたかを定量的に評価した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年格差拡大に対する懸念が拡大するにつれて、労働市場制度が格差抑制に果たす役割に対する期待が高まってきている。賃金格差には、異なる属性を持つ労働者の中の格差と同じ属性を持つ労働者の中の格差の二種類がある。本研究では主に、分位点回帰の手法を用いて、過去数十年間に渡り最低賃金の変化がその二種類の賃金格差の趨勢にどのような影響をどの程度及ぼしてきたか明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This study examines the role of labor market institutions as measures to prevent a rise in wage inequality. In particular, we focus on the fact that the minimum wage minimum wage workers are concentrated in specific demographic groups and estimate the extent to which changes in the minimum wage over recent decades have affected the relationship of hourly wages with workers' characteristics across quantiles of the wage distribution. Moreover, we quantitatively evaluate the contribution of the minimum wage to changes in the wage differential among workers with different education, experience, and gender and those in the wage differential among workers with the same education, experience, and gender

研究分野：労働経済学

キーワード：賃金格差 労働市場制度

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年格差拡大に対する懸念が高まるにつれて、賃金格差の抑制は重要な政策課題になってきている。このような状況の中、格差抑制のための政策として最低賃金をはじめとする労働市場制度に対する期待が大きくなってきている。しかし実際のところ、そのような政策にどの程度の効果があるだろうか。最低賃金の影響を分析した研究はこれまでに多くあるが、大半の研究は雇用喪失の効果をはじめとする最低賃金の副作用の有無を示すことに焦点を当てている。本研究では、過去数十年間に渡る法定最低賃金の引き上げが賃金格差の抑制にどの程度寄与してきたか検証する。

(2) 過去数十年の間に多くの先進国で賃金格差が拡大してきたが、その一方で賃金格差の伸び率は国によって異なっている。先進国の中には、賃金格差が拡大したところだけでなく、賃金格差が縮小したところもある。そのような違いは何によってもたらされているだろうか。賃金格差の要因を分析した研究はこれまでに多くあるが、大半の研究は一国内の変化に焦点を当てている。労働市場制度は国ごとに異なるが、本研究ではそのような違いが国家間の賃金格差の変化に影響を及ぼしてきたかどうか検証する。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、労働市場制度が賃金格差の抑制に果たしてきた役割を多面的に検証することである。まず一つの国に焦点を当て、最低賃金の影響が最も直接的に表れる賃金分布への影響を分析する。先進国において、最低賃金で働く労働者は全体の割に満たないので、最低賃金の引き上げがその国の賃金構造に及ぼす影響の大きさは、その影響が最低賃金よりも高い賃金で働く労働者の賃金にどの程度波及するか依存する。本研究では、波及効果を考慮して、最低賃金が賃金に与える影響を分位点ごとに推定する。さらに、最低賃金で働く殆どの労働者が低学歴・若年・女性のいずれかであるという事実を踏まえ、最低賃金が学歴・経験(年齢)・男女間格差の趨勢に与える影響を定量的に評価する。

(2) 次に、OECD 諸国において、労働市場制度が賃金格差に及ぼす影響を分析する。このとき、最低賃金の水準だけでなく団体交渉権の範囲と雇用保護法の厳格さを労働市場制度の指標として用いることによって、労働市場制度の影響をより幅広い観点から検証する。

3. 研究の方法

(1) 賃金格差には、異なる属性を持つ労働者の間の格差と同じ属性を持つ労働者の中の格差の二種類がある。前者は学歴・年齢・男女間の格差のことであり、後者は同じ学歴で同じ年齢で同じ性別の労働者の中の格差のことであり、先行研究では、前者の格差は技術進歩や労働力の構成や差別に起因すると考えられ、後者の格差は観察できない能力や制度に起因すると考えられている。本研究では、分位点回帰の手法に基づいて、前者を分位点ごとに異なる属性を持つ労働者の賃金の違いから測定する一方で、後者を同じ属性を持つ労働者の賃金の分位点間の距離から測定する。このとき、最低賃金が賃金方程式の係数に与える影響を分位点ごとに推定すれば、最低賃金が二種類の賃金格差に与える影響を定量的に評価できる。推定には州別年別に法定最低賃金が大幅に異なる米国の労働者の反復横断データを用いる。

(2) 賃金格差は、異なる属性を持つ労働者の平均賃金の比率としても定義できる。このとき、集計生産関数の観点から考えると、賃金格差は二つの異なる労働投入量の価格比である。それゆえに、市場が競争的であるとき、賃金格差は技術的限界代替率に等しい。本研究では、この条件が労働市場制度の強さに応じて乖離する可能性を考慮して、技術的限界代替率を一定とした下で、労働市場制度が賃金格差に与える影響を推定する。推定には OECD 諸国の縦断データを用いる。

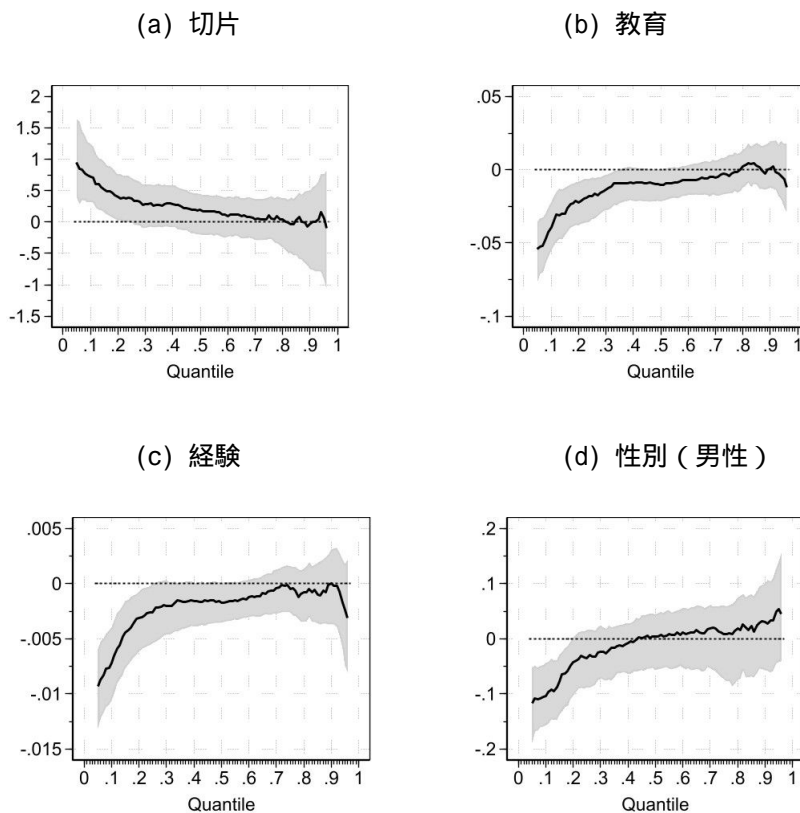
4. 研究成果

(1) 米国における主要な実証結果は、次のとおりである。第一に、最低賃金が引き上げられると、賃金分布の下端において賃金が上昇し、教育年数・経験年数・性別が賃金に与える影響が低下する(図1)。第二に、最低賃金には波及効果があるものの、大抵の場合は第一五分位に限られる。第三に、最低賃金の変化は学歴・経験・男女間格差の趨勢を部分的に説明する。最後に、職業経験の浅い労働者に限れば、最低賃金の変化は同じ学歴で同じ年齢で同じ性別の労働者の間の賃金格差の趨勢の大半を説明する。

(2) OECD 諸国における主要な実証結果は、次のとおりである。第一に、団体交渉権の範囲が狭

まると、大卒未満の労働者の男女間賃金格差が若干縮小する。このとき、学歴間賃金格差は若干拡大するが、その効果は統計的に有意ではない。第二に、雇用保護法の厳格さと最低賃金の水準が変化しても、平均で見たときの学歴間賃金格差と男女間賃金格差は有意に変化しない。最後に、国家間の学歴間賃金格差の変化の違いの大半の部分は、労働投入量と資本投入量の構成の変化の違いによって説明される。

図 1：最低賃金が賃金構造に与える影響



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Oka Tatsushi, Yamada Ken	4. 巻 -
2. 論文標題 Heterogeneous Impact of the Minimum Wage: Implications for Changes in Between- and Within-group Inequality	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Human Resources	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3368/jhr.58.3.0719-10339R1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Lise Jeremy, Yamada Ken	4. 巻 86
2. 論文標題 Household Sharing and Commitment: Evidence from Panel Data on Individual Expenditures and Time Use	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Review of Economic Studies	6. 最初と最後の頁 2184 ~ 2219
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/restud/rdy066	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Taniguchi Hiroya, Yamada Ken	4. 巻 -
2. 論文標題 The Race between Technological Progress and Female Advancement: Changes in Gender and Skill Premia in OECD Countries	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 arXiv	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Taniguchi Hiroya, Yamada Ken	4. 巻 -
2. 論文標題 ICT Capital-Skill Complementarity and Wage Inequality: Evidence from OECD Countries	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 arXiv	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Emiko Inoue, Taniguchi Hiroya, Yamada Ken	4. 巻 -
2. 論文標題 Measuring Energy-saving Technological Change: International Trends and Differences	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 arXiv	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 8件)

1. 発表者名 Ken Yamada
2. 発表標題 ICT capital-skill complementarity and wage inequality
3. 学会等名 EALE SOLE AASLE World Conference (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Ken Yamada
2. 発表標題 ICT capital-skill complementarity and wage inequality
3. 学会等名 Society for Economic Measurement Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ken Yamada
2. 発表標題 Heterogeneous impact of the minimum wage
3. 学会等名 Society of Labor Economists Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ken Yamada
2. 発表標題 Heterogeneous impact of the minimum wage
3. 学会等名 Seoul National University Research in Economics Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Ken Yamada
2. 発表標題 Heterogeneous impact of the minimum wage
3. 学会等名 Asian Conference on Applied Microeconomics (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Ken Yamada
2. 発表標題 Heterogeneous impact of the minimum wage
3. 学会等名 Kyoto Summer Workshop on Applied Economics
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Ken Yamada
2. 発表標題 Heterogeneous impact of the minimum wage
3. 学会等名 International Association for Applied Econometrics Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Ken Yamada
2. 発表標題 Heterogeneous impact of the minimum wage
3. 学会等名 Trans-Pacific Labor Seminar (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Ken Yamada
2. 発表標題 Heterogeneous impact of the minimum wage
3. 学会等名 Kansai Labor Economics Workshop
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tatsushi Oka
2. 発表標題 Heterogeneous impact of the minimum wage
3. 学会等名 Asian and Australasian Society of Labour Economics Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
オーストラリア	モナシュ大学			
アメリカ	ミネソタ大学			